

実施計画事業名		企業立地促進事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		建設産業部 水産商工課		課長(主幹)名	畑 均			
総合計画体系	分野	5	産業振興					
	政策	4	地域資源の再発見・世界への発信					
	施策	2	企業立地を促進します					
	関連施策							
現状と課題	企業誘致にあたって、本市は物流・輸送面で地理的にハンディを抱えているほか、産業の集積が弱く、連携による地域力に弱みがあるため、こうしたマイナス面を最小化し、本市の優位性をアピールできる業種の絞込みが必要である。							
目的	本市の優位性をアピールできる産業をSWOT分析の手法で絞込み、ピンポイントで誘致活動を行う。							
5ヶ年展開の	本市の企業誘致にかかる地域特性を分析し、強みと弱みを整理した上で誘致対象業種の絞込みを行うとともに、土地や水道、電気、その他インフラなどワンストップで迅速に対応できる庁内体制を確立し、ピンポイントの誘致活動を行う。①SWOT分析→②誘致対象業種絞込み→③庁内連絡体制確立→④対象業種に広くアンケート調査を実施→⑤アンケートの結果から、可能性のありそうな事業者に的を絞って、誘致活動を展開する。 21年度は、絞り込んだ業種に郵送でアンケート用紙を配布。回答のあった企業のうち、可能性の高い企業を直接訪問し、誘致セールスを行っていく。また、ワンストップでの対応を目指すため、庁内関係課による連絡会議を立ち上げる。							
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	企業誘致件数		件	目標	0	1	1	
説明	本市に新たに事業所、工場等を進出した企業の数			実績	0	0		
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	企業訪問件数		件	目標	1	5	10	
	説明	市が企業誘致のために訪問した企業の数			実績	1	1	
	本市視察企業への情報提供件数		件	目標	2	3	6	
	説明				実績	2	3	
				目標	-	-	-	
	説明				実績			
				目標	-	-	-	
説明				実績				
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	1,400	1,400	0	平成23年度については、補正予算で計上予定	
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	1,400	1,400	0		
	この事業にかかる職員数		人/年	0.20	0.20	0.20		
人件費(B)		千円	1,385	1,358	1,358			
計(A+B)		千円	2,785	2,758	1,358			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>c</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 具体的な誘致活動が出来なかった。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> これまで、市独自の分析に基づく企業誘致活動を進めてきたが、企業立地に関する情報(事業所の事業拡張意向など)が不足していることもあり、誘致活動の糸口を見出すことは難しく、誘致活動は停滞していた。 こうした状況を打開するため、23年度新たに民間の調査機関のノウハウ活用を検討する。帝国データバンクなど大手信用調査機関の持つ企業情報やノウハウは誘致活動を行う上で大きな力となる。データ入手や調査依頼には費用を要するが、最小限の費用で効果的な誘致活動を行うために必要な情報入手について検討し、補正予算での予算措置を目指す。これにより、調査機関のデータベース活用、各種データや資料の入手・分析をはじめ、アプローチ先選定にかかるアドバイスを得るなど、より効果的で即効性のある誘致活動を展開する。

【2次評価】

成 果	<b>c</b>	細事業の構成	<b>a</b>	細事業の進め方	<b>b</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> 本市と関わりのある団体等の協力を得ながら、企業誘致を進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--